

7. 今後の課題

今後鈴鹿市でスクールバス導入を図る場合、以下の点に留意が必要である。

7.1. 地元の意向を踏まえた取組

(1) 地域特性を踏まえた運行計画策定

乗降場所の検討については、児童にとっての危険箇所を詳細に把握しているのは保護者や地元住民であることから、意見把握に努め、地域特性を踏まえて運行計画を策定する必要がある。

(2) 地域の意向把握のための方策

今回、スクールバス導入に関する住民意識を把握するため、保護者（児童及び未就学児）に対するアンケートを実施したが、今回のアンケートを補完する形で、ワークショップやグループインタビューなどの手法により、地域の実情に応じた意向を把握していくことが必要である。

(3) 児童の個別事情への対応

スクールバス車両は、車両が大きいほど多くの児童を送迎できる一方、狭あい道路の通行が困難となり経路の設定の柔軟性に欠ける。

このたびのシミュレーションでは、基本的には、集合場所まで 1km 未満となるように設定して行ったが、鈴峰中学校区では一部、1km 以上になるケースがあった。居住地からスクールバス乗降場所までの距離が長くなるケースも考えられる場合には、個別の協議が必要である。

(4) 保護者のスクールバスに対する不安解消のための方策

保護者の不安を解消するため、一例として、乗車体験会・試乗会を開催して児童が実際に乗車し、課題を洗い出す方法も考えられる。スクールバス試乗会の実施事例は、全国各地で見られる。

7.2. 詳細な運行実施計画の策定

スクールバス運行開始までには、綿密な手順を踏んで運行計画を策定する必要がある。運行実施計画策定の基本的な手順について、以下に示す。

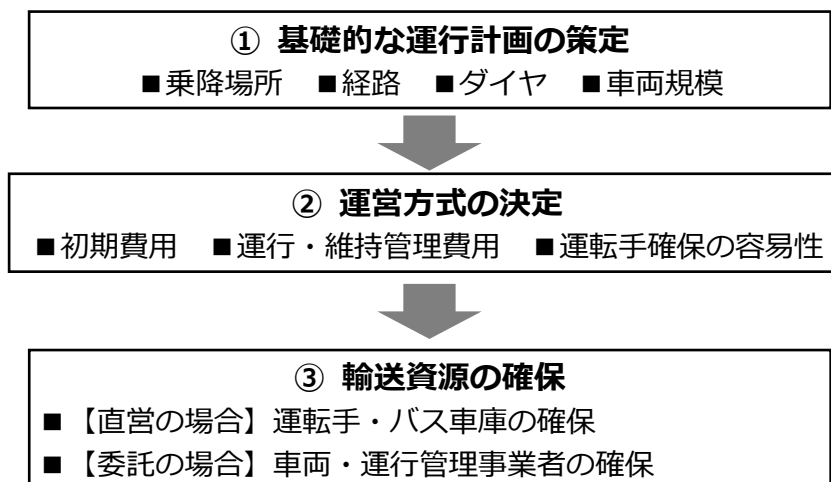


図 46 運行実施計画策定までの基本的な流れ

(1) 基礎的な運行計画の策定

運行計画策定において基礎的な要素である乗降場所、運行経路については、前述の地元協議を踏まえて最終決定を行う必要がある。その上で、授業の時間割と連動したダイヤ及び児童数に応じた車両規模の設定を行う必要がある。

(2) 運営方式の決定

「4.2 スクールバス運営方法」にて直営型、一部委託型、全部委託型のメリット、デメリットを整理したが、これとは別に費用の整理が必要である。運営方式ごとに発生する費用は以下のとおりとなる。

表 29 運営方式別の発生費用の内訳

		直営型	一部委託型	全部委託型	
初期費用	バス購入費	●	●	—	
	バス車庫整備費	土地購入	▲	▲	—
		車庫建設	●	▲	—
運行費用 維持管理費用	運転手人件費	●	—	—	
	油脂燃料費	●	—	—	
	車検・定期点検・修繕費	●	—	—	
	保険料	●	—	—	
	車両管理委託費	—	●	—	
	運行業務委託費	—	▲	●	

●は必ず発生、▲は条件次第で発生

近年、バス運転手不足が大きな社会問題になっており、運営方式の決定に際しては各々の発生費用、メリット、デメリットのほか、運転手確保に向けた課題を考慮に入れる必要がある。

運転手不足解消の方策の一事例として、桑名市ではバス事業者と協定を締結し、60歳に達した消防職員を対象として、本人の希望に基づき、職員としてこれまで培ってきた知識や経験を生かして、バス事業者へ転籍し、バス運転手として働くことができる環境を構築することで、本人の今後も働きたいという思いを実現するとともに、公共交通の維持・確保に寄与する新たな枠組み作りを進めている。

(3) 輸送資源の確保

運営方式決定後は、必要な輸送資源を確保するために、以下の手続きが必要である。

- 直営の場合は運転手の雇用、鈴鹿市独自の運行管理体制の確立
- 事業者へ委託する場合は事業者の選定（競争入札方式、プロポーザル方式など）

7.3. 安全確保及び関係者間の連絡体制確立

スクールバスの導入においては、安全性の確保、そして学校ヒアリングで大きな懸念事項として挙げられた学校・保護者・バス運転手（バス会社）との連絡体制の確立が重要である。

このため、安定した運行に向けてマニュアルを作成する必要がある。マニュアルは、関係者の意見を十分に把握し、大局的視点により作成することが重要である。そして、教職員の負担軽減や確実な連絡体制を図るため、ICT等を活用したツールの導入が効果的である。